

巻頭言

本学会の当面の目標と期待すること - 情報資源の組織化に虚と実のバランスを -

本学会会長 東京大学名誉教授 藤原 鎮男

インターネットの時代はパソコンで情報をすべて入手できるから実物の文献資料はいらないとする向きが多い。しかし、それは間違いである。情報は文字、画像、ファクトの区別はあるが表現媒体に載った実態情報と、流通メディアに乗った電子情報とがある。後者を前者との対比で虚の情報と呼ぶことにする。両者が均衡を持って社会に存在することが大切である。どちらか一方に偏ってはならず、両者は、それぞれが他で置き換えることのできない特徴を持つからである。ところがこの均衡が怪しくなっており、知の源泉を枯渇をもたらしかねないことである。ここで虚の知と呼ぶのは例えば電子図書館で代表される知の流通である。その利点は十分述べられているのでここで言うまでもない。問題はこの利点か機能するのは、実体実物の世界が起ることであるということである。ところが、実体の世界が、出版蓄積、流通のすべての面で存続の危殆に瀕しているのである。そこを少し具体的に見てみよう。

ここで、「文献資料」というのは学術雑誌論文と特定分野の総説などであり、500位で十分であったのだが、現在は自然科学だけで14000~15000誌、そのほかに特定分野の専門家向け商業出版誌が数千誌ある。一方、図書の方は、論文のデータベース化と機械検索の進歩で、解説書の作成が容易になり、すぐれたものが多数刊行されている。これは、大学院生や、現役の社会人研究者には、特に有用なナビゲータとなるものである。これこそ、今評判の大学院大学が準備すべき資料群であるが、大学図書館の現状は全く手が出ない。

物が増えるがそれをそろえられない。この対応に世界中の関係者が腐心した。そこで考えられたのが実体資料の拠点集中と、電子図書館の情報ネットワーク作りである。ここで

重要なのは両者の均衡である。ところが、わが国ではこの均衡が今危機にある。特に、わが国の大学の図書予算は少なく、絶対的に実体資料の整備が貧困なのである。国立大学の場合、図書購入費は全経費の1.5%だがここ5年間横ばいであり、単価の値上がりや円安を考えると実質割り当て額は大幅減少と言える。

また、人文社会などの一般資料が優先されるため、科学技術の専門教育・研究用は一桁下の数字であるが、それではいけないことは言うまでもない。ここで行われる教育と研究は、国の科学研究の先端を担っている。当然、それは雑誌や図書の支援を必要とし、その予算措置が講じられるべきである。しかし、現状は個々の教官が研究費や私費で資料購入しており、それも微々たるものなのである。私はこの窮状を世論に先般に訴えた(朝日新聞平成10年7月22日朝刊論壇)。

他方、出版社も危機にある。そこで筆者は、科学技術医学の出版界に、出版社は個々、個別の製品の広告宣伝をするのではなく、各社団結して出版のプロダクツの広告をすべし。それには、情報電子メディアに乗せ、大衆を科学技術の世界に引き寄せる工夫をすべきであるとした。具体的には、インターネット時代の公共図書館や、社会人に読書、選書の指導を出版社がもっとも努力されたいと提言したのであった(STN ニュース、1998年8月号)。

この議論の線上において、本学会はどうあるべきだろう。これは、知識の実体を担う文献資料を電子メディアにつなぐ学術の振興に手を貸すことである。

すでに我々は情報資源のSGML・XML化について研修フォーラムを開催し、回を重ねている。会誌のSGML化にも研修フォーラムにもわが国の先鞭をつけた本学会が、この期待に答えてくれることを願ってやまない。